



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 河村 康生 (TEL) 06-6643-0101
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	82,565	8.8	10,041	△9.2	11,153	△7.8	7,385	△9.5
30年3月期第2四半期	75,861	15.3	11,056	△9.5	12,101	△5.8	8,158	16.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8,581百万円(△8.6%) 30年3月期第2四半期 9,393百万円(204.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	89	26	89	16
30年3月期第2四半期	98	59	98	49

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	319,998		273,161		82.0	
30年3月期	315,696		269,305		81.9	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 262,441百万円 30年3月期 258,645百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	—	25.00	—	55.50	80.50	
31年3月期	—	25.00				
31年3月期(予想)			—	46.50	71.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	168,000	7.5	20,100	△3.5	21,500	△6.5	14,300	△9.4	172	82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	94,000,000株	30年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	11,252,674株	30年3月期	11,253,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	82,747,194株	30年3月期2Q	82,744,244株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付型ESOP」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式(平成31年3月期2Q期末:95,400株、平成30年3月期期末:96,600株、平成31年3月期2Q期中平均:95,800株、平成30年3月期2Q期中平均:28,285株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続く中で、景気は緩やかな回復が続きました。海外の7~9月期は、米国経済が堅調で先行き景気の加速も見込まれ、中国経済やASEANも概ね安定的に推移しました。一方、米国の自国中心の通商政策及び米金利の上昇に伴い、中進国中心に為替安の影響が出始めたのが足元の懸念材料です。

鉄鋼業界は、国内需要は建築・自動車など鉄鋼需要産業の関連指標も上昇し底堅く推移し、海外も鋼材需要は安定的でありましたが、総じてピークを迎えつつあるとの感が強まっています。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(日本)

国内事業につきましては、パイプ需要が今ひとつ盛り上がりには欠け、また上期末での相次ぐ自然災害による物流の混乱等もあり販売数量は前年同期を若干下回りました。一方、販売単価は前年同期比では上昇しており、売上高は493億8千3百万円（前年同期比3.1%増）と増収になりました。材料コイルの仕入価格が上昇する中で、荷動きが鈍化しており製品価格への転嫁は難航しました。結果、スプレッドの悪化からセグメント利益は74億6千3百万円（前年同期比17.8%減）と減益になりました。また、特別損益項目ですが、台風被害での災害による損失が9月までの確定分で2千万円発生しております。下期以降も修復費用などが追加で発生しますが、これも含め保険金の受取でカバー出来る見込みであります。

(北米)

北米事業につきましては、販売数量の前年同期比二桁伸長と共に販売単価の上昇により、売上高は173億5千1百万円（前年同期比27.2%増）と増収になりました。米国通商拡大法232条に基づく輸入税の賦課等の輸入制限措置施行から、米国内での仕入および販売価格がともに急騰する局面の中で、材料コストアップの販売価格への転嫁を先行させ、採算を重視した販売によりスプレッドの改善が図れたことから、セグメント利益は18億6千9百万円（前年同期比50.6%増）と増益になりました。

(アジア)

アジア事業につきましては、販売数量の前年同期比増加と材料高による販売単価の上昇により、売上高は158億2千9百万円（前年同期比10.5%増）と増収になりました。一方、セグメント利益は5億7千6百万円（前年同期比3.8%減）と減益になりました。これは、インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド（KUMA社）では、インド国内の4輪&2輪向け販売が好調に推移しましたが、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、ベトナム国内市場の競争激化と近隣輸出市場及び米国の輸入制限措置拡大等から販売の低迷とスプレッドが悪化し減益となったことによります。また、営業外損益項目ですが、インドKUMA社ではドル高ルピー安から、為替差損が第1四半期連結会計期間の9千1百万円に加え、第2四半期連結会計期間でも1億2百万円発生しております。

事業全体の状況は、以下のとおりであります。

販売数量の前年同期比増加と材料高による販売単価の上昇により、売上高は825億6千5百万円（前年同期比8.8%増）と増収になりました。しかしながら、利益面は日本とベトナムでのスプレッドの悪化が響き、コストダウンや生産効率の向上に努めましたが、営業利益は100億4千1百万円（同9.2%減）と減益になりました。

営業外損益で、中進国通貨安等に伴う為替差損の増加があったものの受取配当金の増加などから前年同期比6千6百万円改善しましたが、経常利益は111億5千3百万円（同7.8%減）と減益になりました。特別損益で固定資産売却益が減少し、災害による損失2千万円の発生などから前年同期比2億6千4百万円悪化したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億8千5百万円（同9.5%減）と減益になりました。

上記の実績は、平成30年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間予想値に対して、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも上回っております。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル108円68銭であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は、前年度比43億2百万円増加し3,199億9千8百万円となりました。

流動資産は、49億7千4百万円増加し1,636億8千3百万円となりました。現金及び預金が10億2千1百万円、投資有価証券からの振替などから有価証券が17億3千2百万円、仕入価格上昇などから原材料及び貯蔵品が15億1千5百万円増加しました。

固定資産は、6億7千2百万円減少し1,563億1千5百万円となりました。減価償却などから有形固定資産が4億1千5百万円減少しました。

負債は、4億4千6百万円増加し468億3千7百万円となりました。その他有価証券評価差額金増加などに伴い繰延税金負債が10億3千1百万円増加する一方、短期借入金が8千4百万円、長期借入金が8億1千6百万円減少しました。

純資産につきましては、38億5千5百万円増加し2,731億6千1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を73億8千5百万円確保し、その他有価証券評価差額金が19億7千6百万円増加する一方、配当金の支払が45億9千7百万円と、為替換算調整勘定が9億8千5百万円減少しました。

なお、資本の財源および資金の流動性については、前連結会計年度と大きな変動はありません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、足元の国内外景気は引き続き堅調に推移するものの、米国通商拡大法232条に基づく鉄鋼輸入制限措置に留まらず米中貿易摩擦は拡大の方向にあり、欧米での金融引締めによる金利上昇、中東地域における地政学的リスクなど、先行き不透明感が更に高まっております。当社といたしましては、第5次中期経営計画のスタート年度として主要施策の着実な実行の為、各地域での変化を把握しマイナス要因をミニマイズする方針を引き続き進めてまいります。

セグメント別の今後の見通しについては、以下のとおりです。

(日本)

国内事業につきましては、建築向け製品を中心に需要の増加が期待されます。一方、足元でコイル価格の高止まり感はあるものの、製品価格への転嫁が未達の中で、引き続き販売価格の値上げを最優先に取組んでまいります。加えて、新規開拓やモデルミックスの改善などの収益確保に努めてまいります。

(北米)

北米事業につきましては、米国輸入関税の発動により、米国内では仕入および販売価格が急騰しました。当社グループでは価格転嫁を先行させ採算は改善しましたが、足元では世界市況に比べ突出して高騰した鋼材価格の先行きは弱含みの不安定な市況になり、下期以降のスプレッド維持が難しい状況が見込まれます。また、カナダ政府による報復関税の発動により、カナダ向け輸出ウェイトの高い米国マリイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC (MOST社) は、販売が苦戦しており下期以降の販売先行きも不透明となっております。なお、米国内コイル市況は、7月をピークに足元1割程度下がってきており、客先のパイプ購入控えも強まっており、米国内鉄鋼価格はピークアウトが鮮明と言えます。米国マリイチ・アメリカン・コーポレーション (MAC社)、米国マリイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC (Leavitt社) も含めた北米3拠点の連携強化を図りながら収益の確保に努めるとともに、3拠点ともに2インチラインの更新・増設など推進中ではありますが、小径サイズの販売強化に取り組んでまいります。メキシコのマリイチメックスS.A. de C.V. (Maruichimex社) では自動車向け鋼管販売強化に向けた切断体制強化などの対応をしてまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、米国の通商問題やEUのセーフガード措置の影響でアジア地区全体の鉄鋼市況が混乱しつつあります。これに伴いベトナムSUNSCO社では、販売の低迷やスプレッド改善が難航する厳しい状況が続いており、ベトナム国内及び近隣国への販売体制の強化とともに、設備稼働率・歩留まりの改善に取り組んでまいります。インドKUMA社では、好調な4輪&2輪向け販売の更なる拡大に努めてまいります。ドル高ルピー安の為替変動リスクが懸念され外貨負債の圧縮に努力致します。

この様な見通しのもと、平成31年3月期の連結業績につきましては、平成30年8月7日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,403	59,425
受取手形及び売掛金	36,507	36,506
有価証券	33,208	34,941
製品	10,093	10,322
原材料及び貯蔵品	17,439	18,955
その他	3,082	3,562
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	158,708	163,683
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,610	32,686
その他	47,962	47,471
有形固定資産合計	80,572	80,157
無形固定資産		
のれん	639	581
その他	1,194	1,192
無形固定資産合計	1,833	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	70,782	70,845
その他	3,798	3,538
投資その他の資産合計	74,581	74,383
固定資産合計	156,987	156,315
資産合計	315,696	319,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,428	19,281
短期借入金	6,339	6,254
未払法人税等	3,038	3,053
賞与引当金	904	956
役員賞与引当金	72	43
その他	5,869	5,116
流動負債合計	34,652	34,705
固定負債		
長期借入金	3,601	2,784
役員退職慰労引当金	63	70
株式給付引当金	72	121
退職給付に係る負債	3,125	3,243
繰延税金負債	4,645	5,676
その他	230	234
固定負債合計	11,738	12,131
負債合計	46,390	46,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,920	15,920
利益剰余金	248,467	251,255
自己株式	△27,055	△27,052
株主資本合計	246,927	249,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,362	14,338
為替換算調整勘定	△585	△1,571
退職給付に係る調整累計額	△59	△43
その他の包括利益累計額合計	11,717	12,723
新株予約権	166	188
非支配株主持分	10,493	10,531
純資産合計	269,305	273,161
負債純資産合計	315,696	319,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	75,861	82,565
売上原価	58,362	65,928
売上総利益	17,499	16,636
販売費及び一般管理費	6,442	6,594
営業利益	11,056	10,041
営業外収益		
受取利息	95	128
受取配当金	693	830
持分法による投資利益	198	242
不動産賃貸料	309	318
その他	180	171
営業外収益合計	1,475	1,692
営業外費用		
支払利息	113	109
為替差損	98	275
不動産賃貸費用	180	147
その他	38	47
営業外費用合計	430	580
経常利益	12,101	11,153
特別利益		
固定資産売却益	221	2
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	223	3
特別損失		
固定資産除却損	8	38
投資有価証券売却損	5	0
災害による損失	—	20
その他	0	0
特別損失合計	14	59
税金等調整前四半期純利益	12,310	11,097
法人税等	3,846	3,299
四半期純利益	8,464	7,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,158	7,385

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	8,464	7,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,210
為替換算調整勘定	△1,172	△861
退職給付に係る調整額	26	15
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△581
その他の包括利益合計	929	784
四半期包括利益	9,393	8,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,324	8,392
非支配株主に係る四半期包括利益	68	189

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,885	13,644	14,331	75,861	—	75,861
セグメント間の 内部売上高又は振替高	104	—	—	104	△104	—
計	47,989	13,644	14,331	75,965	△104	75,861
セグメント利益	9,079	1,241	598	10,919	137	11,056

(注) 1. セグメント利益の調整額137百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,383	17,351	15,829	82,565	—	82,565
セグメント間の 内部売上高又は振替高	432	—	—	432	△432	—
計	49,816	17,351	15,829	82,997	△432	82,565
セグメント利益	7,463	1,869	576	9,908	132	10,041

(注) 1. セグメント利益の調整額132百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。